

株主の皆様へ

## 第64期 株主通信

2020年4月1日から2021年3月31日まで

**Nagoya**  
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

3D基板外観検査装置  
VISUAL INSPECTOR  
**NVI-G350**



検査プログラムの作成工数を当社比50%削減するなど  
省力化・省人化に寄与する新機能を搭載しました

名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 服部 高明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援並びにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第64期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2021年6月

### － 経営理念 －

名古屋電機工業株式会社は、安全・快適な道路交通をはじめ、豊かな社会の実現のために、つねにNEW WAYを探求し、新たな価値を提供します。

社員の雇用とその家族の生活の安定と向上、新たな需要の創出、社会への還元のために、正々堂々と事業を行い、適正な利益を追求します。

### － 行動指針 －

- 一、良い品を作る
- 一、安全に作業する
- 一、礼儀正しくする
- 一、お客様の立場に立つ
- 一、新発想をする
- 一、生涯学習に励む
- 一、互いに協力する

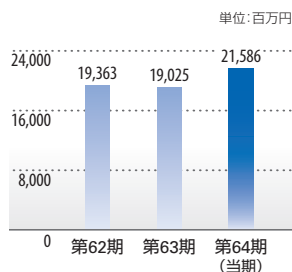
## Financial Highlights 決算ハイライト

### 営業概況のポイント

- 官需を主とする情報装置事業につきましては、前年度売上計上予定案件の工期延期により当年度売上計上となったことや、受注済み案件の仕様変更による契約金額増額などにより売上及び利益が増加しました。また、収益管理強化に努めたことや、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務やオンライン会議を推進したことによる経費削減効果などにより前連結会計年度に比べ採算性は良化しました。
- 民需を主とする検査装置事業につきましては、半導体市場向けのX線検査装置の販売は堅調に推移しました。一方、主力の3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置の販売は、新型コロナウイルス感染症の影響で顧客の設備投資が抑制されたことや、前年の大型案件の反動減、新製品開発の遅延により低迷しました。

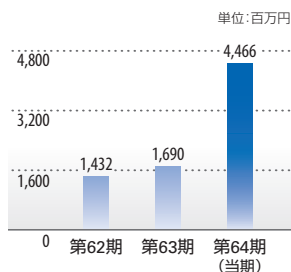
#### 売上高

21,586百万円



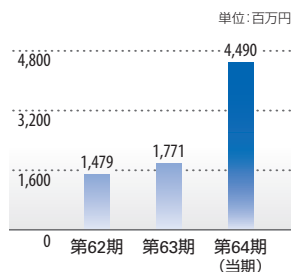
#### 営業利益

4,466百万円



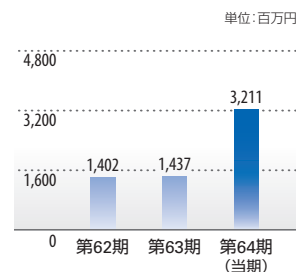
#### 経常利益

4,490百万円



#### 親会社株主に帰属する当期純利益

3,211百万円



### 今後の見通し

情報装置事業におきましては、公共投資は底堅く推移していくと見込まれるものの、地震や台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症など、あらゆるリスクに備えた事業継続が求められます。そのような状況のなか、顧客ニーズに応えた製品開発、製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいります。

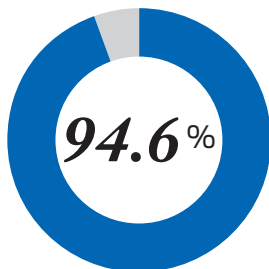
検査装置事業におきましては、一部顧客において世界的な半導体の供給不足により設備投資に消極的な傾向も見られております。そのような状況のなか、3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置の機能向上により商品力を高め収益性アップを目指します。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高22,130百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,560百万円を見込んでおります。但し、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は織り込んでおりません。今後、経済活動への影響が長引き、当社の業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

## セグメント情報

## 情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路表示板や車載標識装置の売上、利益ともに堅調に推移しました。



2021年3月期

売上高 **20,440** 百万円

セグメント利益  
または損失(△) **5,593** 百万円



道路情報提供システム



トンネル防災システム



河川情報提供システム



標識車



ソーラー式積載型車載標識装置



走光型運転支援灯システム

## 事業内容

## 道路情報ソリューション、他

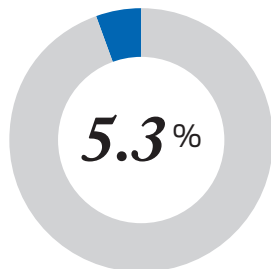
「道路情報」に関する製品・システムを中心に、  
長期間使用も含めた「信頼のトータルシステム」を提供

## 道路安全・工事規制ソリューション

安全安心のため、道路現場で適切な情報を伝える  
「車載標識装置」や車両に搭載する「散光式警光灯」を提供

## 検査装置事業

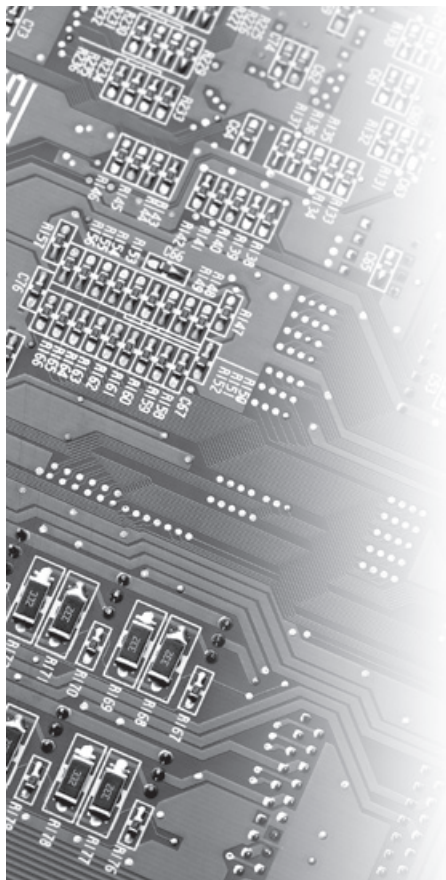
半導体市場向けのX線検査装置の販売は堅調であったものの、主力の実装市場向け外観検査装置の販売は新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資が抑制されたことにより売上、利益ともに低調に推移しました。



2021年3月期

売上高 **1,145** 百万円

セグメント利益  
または損失(△) **△318** 百万円



3Dはんだ  
印刷検査装置



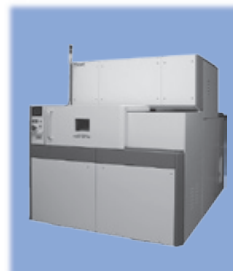
2Dはんだ付外観検査装置



3D基板外観検査装置



透過型X線検査装置



3DX線検査装置



ICテスト用ハンドラ

### 事業内容

#### FA製造品質ソリューション

安定、高精度を兼ね備え、X線・画像処理などの先端技術を取り入れた工場用「検査装置」を提供

## 新製品のご紹介

お客様に価値あるソリューションを提供する新製品をご紹介します。

### ■懸垂幕表示板

高速道路上で注意喚起や啓発を行う懸垂幕を、LED表示板にしたものです。モバイル通信機能により、表示内容の切り替えを遠隔で行うことができます。

お客様の課題：注意喚起効果の向上と運用の容易化

ソリューション：遠隔で表示内容の変更が可能なLED表示板タイプの懸垂幕

- ・視認性の高いLED表示によって確実な注意喚起や啓発の実施
- ・モバイル通信を用いた表示内容の切り替えが可能で、幕交換の手間要らず
- ・明るさ調整機能によって、夜間眩惑を抑制



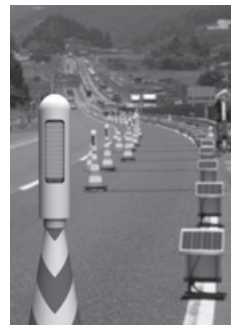
### ■走光型運転支援灯システム（BLINKs）可搬タイプ

走行進路の誘導・注意喚起や、速度超過・低下対策などで利用可能な、可搬式の走行支援灯システムです。導く光で安全かつスムーズにドライバーを誘導します。

お客様の課題：最小限の設備による、交通障害や交通違反の抑制

ソリューション：任意の場所に設置可能な、人の視覚特性を利用した走行支援灯システム

- ・車線規制の移行区間における、走行進路の誘導・注意喚起
- ・下り坂や上り坂、サグ部で発生しやすい無意識な速度超過・低下を抑制
- ・持ち運びが可能で、必要とされる場所での即座の設置・運用



### ■基板外観検査装置 NVI-G350

自動車の電装部品や家電などで幅広く用いられる回路基板上の、電子部品やはんだ付け品質を高速かつ高精度に検査する、3D基板外観検査装置の新製品です。省力化・省人化に寄与する新機能を搭載しています。

お客様の課題：省力化・省人化・検査精度の向上

ソリューション：お客様の課題を解決する新機能の提供

- ・検査虚報に関連する一連の検査プログラムチューニング工程を自動化
- ・標準フィレット判定式により、はんだ検査精度を向上
- ・検査プログラムの作成工数を当社比50%削減



## 海外に向けた取り組みのご紹介

当社では新規事業の探索とサステナブルな社会の実現のため、海外にも目を向けて取り組んでいます。

### ■産学官連携によるSATREPSプロジェクトの推進

科学技術振興機構（JST）・日本医療研究開発機構（AMED）・国際協力機構（JICA）が共同で実施している、「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」において、当社は代表研究機関としてM2Smart Projectのプロジェクトリーダーとなっています。

M2Smart Projectは、2022年までの期間において「マルチモーダル地域交通\*状況のセンシング、ネットワークングとビッグデータ解析に基づくエネルギー低炭素社会実現を目指した新興国におけるスマートシティの構築」を目的としており、インド工科大学ハイデラバード校・日本大学理工学部と連携した活動を行っています。

現在も猛威を振るう全世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、昨年からの海外との往来が大幅に制限される事態となりましたが、ウェブ会議ツールを活用したオンラインミーティングを通じて、それぞれの研究活動を共有するなどの取り組みを行い、本プロジェクトを切れ目なく遂行しています。

2020年7月に、JSTが公開した中間評価報告書では、本プロジェクトは「総合評価：A（所期の計画と同等の取り組みが行われている）」と評価されています。今年度は、本プロジェクトの実質的な完成形を目指す年度となるため、交通分野における低炭素社会の実現という大きな目標に向けて、産学官連携をさらに強化し、取り組みを継続します。

※ 複数の交通機関の連携を通じて、利用者のニーズに対応した効率的で良好な交通環境が提供される交通体系のこと



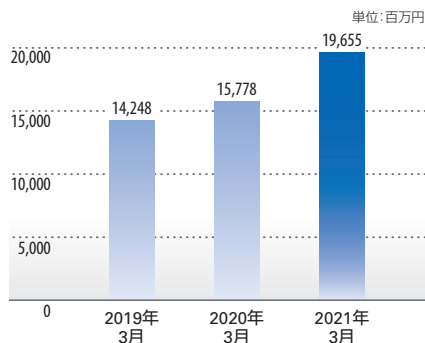
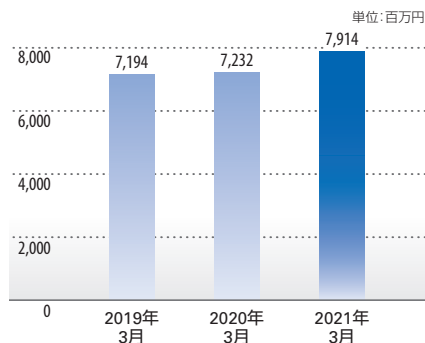
### ■駐日インド大使館のモナ・カンダール経済商務担当公使との会談が実現

2020年12月29日、当社のSATREPSプロジェクトリーダーと、駐日インド大使館のモナ・カンダール経済商務担当公使との会談が実現しました。会談のなかで、同月に発刊された、外務省による「2019年版 開発協力白書」英文版を、モナ・カンダール公使に謹呈する機会をいただきました。本白書では、M2Smart Projectが2019年の優れた海外活動の一つとして紹介されています。

モナ・カンダール公使からは、これからの低炭素スマートシティの好例として、本プロジェクトには大きな期待を寄せているとのことをお言葉をいただきました。



## 連結財務諸表

流動資産 **19,655**百万円流動負債 **7,914**百万円

## 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前事業年度 (2020年3月末)	当連結会計年度 (2021年3月末)
○資産の部		
流動資産	15,778	19,655
固定資産	4,374	4,528
有形固定資産	2,640	2,410
無形固定資産	206	183
投資その他の資産	1,527	1,933
資産合計	20,153	24,183
○負債の部		
流動負債	7,232	7,914
固定負債	54	52
負債合計	7,287	7,966
○純資産の部		
株主資本	12,624	15,652
資本金	1,184	1,184
資本剰余金	1,105	1,108
利益剰余金	10,784	13,793
自己株式	△451	△434
その他の包括利益累計額	241	564
純資産合計	12,866	16,217
負債純資産合計	20,153	24,183

注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。



## 連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	19,025	21,586
売上原価	14,251	13,869
売上総利益	4,773	7,717
販売費及び一般管理費	3,083	3,250
<b>営業利益</b>	<b>1,690</b>	<b>4,466</b>
営業外収益	103	63
営業外費用	22	39
経常利益	1,771	4,490
特別利益	100	62
税金等調整前当期純利益	1,871	4,553
法人税、住民税及び事業税	277	1,398
法人税等調整額	156	△56
当期純利益	1,437	3,211
親会社株主に帰属する当期純利益	1,437	3,211

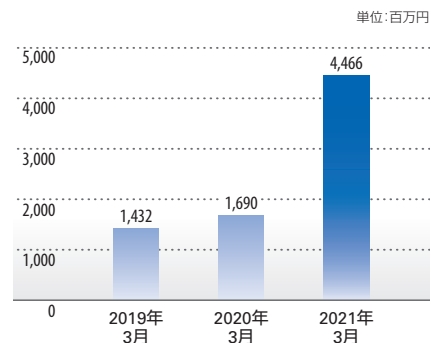
注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

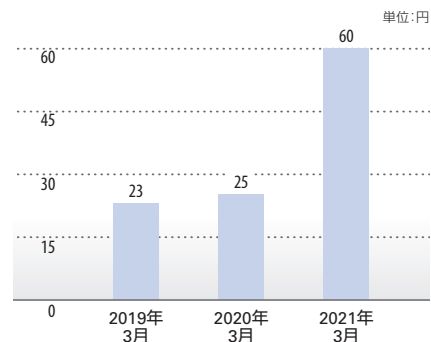
科目	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	2,141
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	4,098
現金及び現金同等物の期末残高	4,098	6,240

注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

## 営業利益 **4,466**百万円



## 配当金 **60**円



業績・財務、IRに関する詳細情報は

## 会社概要 (2021年6月23日現在)

### 会社概要

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,184,975千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システム及び自動車・電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社 愛知県あま市（登記上の本店は名古屋市中川区）</li> <li>○営業拠点（国内）札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島</li> <li>（海外）中国（無錫、深圳、天津ショールーム） インド（ハイデラバード）</li> <li>○生産拠点 美和工場（愛知県あま市）、七宝工場（愛知県あま市）</li> <li>○子会社 株式会社インフォメックス松本（長野県安曇野市）</li> <li>○合併会社 インド（ベンガルール）</li> </ul>
従業員数	462名（2021年3月31日現在） （注）従業員数は当社グループ就業人員であります。

### 役員

代表取締役社長	服部 高明
常務取締役	中村 昭秀
取締役	本多 正俊
取締役	川浦 久幸
取締役	赤澤 義文
常勤監査役	奥田 聡
監査役	市原 裕也
監査役	高木 道久

### ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス  
<https://www.nagoya-denki.co.jp/>

## 株式の状況 (2021年3月31日現在)

## 株式の状況

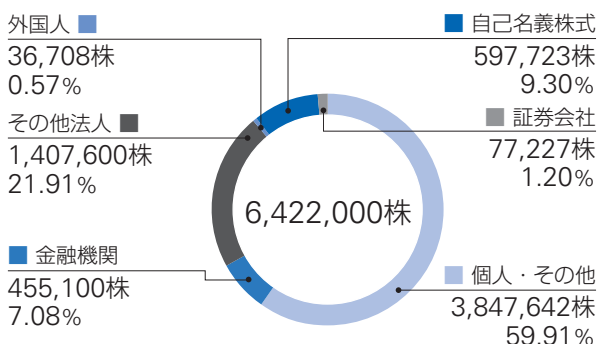
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株 (自己株式597,723株を含む)
株主数	1,456名
単元株式数	100株

## 大株主

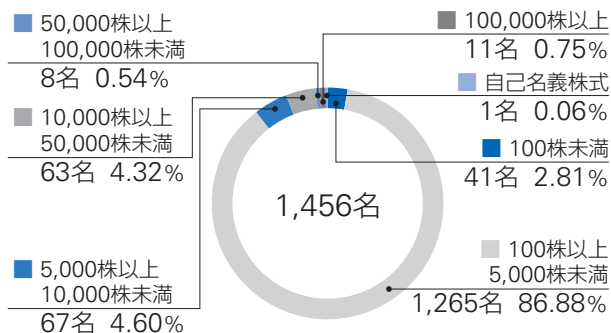
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社名電興産	540,000	9.27
名古屋電機工業社員持株会	498,300	8.55
服部 哲二	440,000	7.55
株式会社三菱UFJ銀行	236,000	4.05
日本信号株式会社	220,000	3.77
福谷 桂子	195,800	3.36
牧野 弘和	192,000	3.29
吉田 知広	192,000	3.29
第一実業株式会社	170,000	2.91
福谷 曜	141,200	2.42

(注) 自己株式は、除外しております。

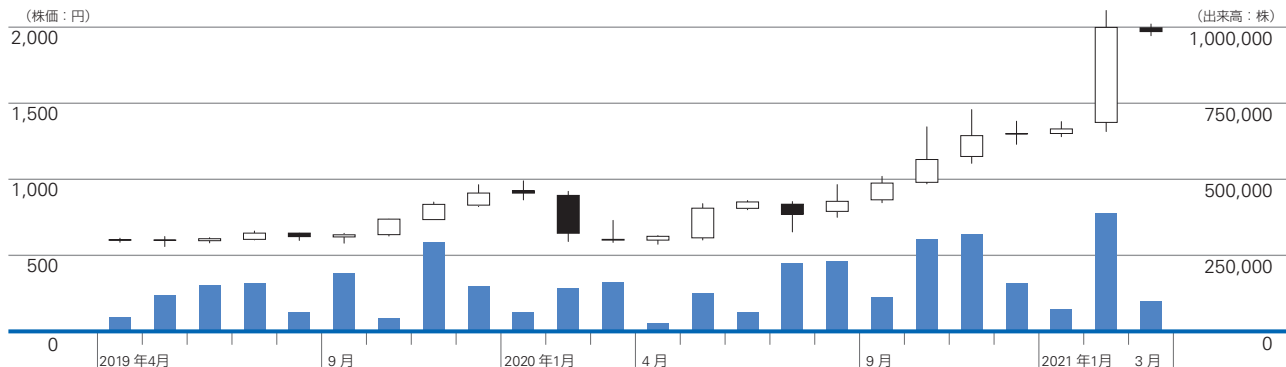
## 所有者別分布状況



## 所有数別分布状況



## 株価及び出来高の推移



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

## お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。